



## 萩支部の取組について 支部長ルー No.4



山口県日本型直接支払推進協議会  
(萩農林事務所 農村整備部長)

萩支部長 俵 真二郎 (たわら しんじろう)



### 1 支部の状況

萩支部は萩市、阿武町の1市1町がエリアです。

ご承知のように、今年度の萩地域は、NHK大河ドラマ「花燃ゆ」や萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡、大板山たたら製鉄遺跡、松下村塾、萩城下町の5つの資産が日本時間の7月5日午後10時37分に世界遺産に登録が決定するなどを受け、たいへん観光客でにぎわっています。

一方、農村地域の環境は一段と高齢化が進み、農業後継者の確保・育成が喫緊の大きな課題となっています。市や町におかれても独自の施策を組んで新規就農者確保に向けた支援に取り組んでおられるところですが、一朝一夕にはいかないといったところが現状です。

### 2 活動組織の状況

萩支部の平成26年度及び平成27年度の日本型直接支払取組状況を簡単に表にしてみました。

区 分		平成26年度		平成27年度見込み	
		組織数	面積(ha)	組織数	面積(ha)
多面的機能支払	農地維持支払	68	2,276	66	2,475
	資源向上支払(共同活動)	68	2,276	66	2,462
	〃 (長寿命化)	29	1,282	33	1,583
中山間地域等直接支払		180	2,755	148	2,461

多面的機能支払について、I期対策(農地・水保全向上対策)最終年の平成23年度の取り組み面積は1,896haで、以降確実に増加してまいりました。平成27年度に組織数が減ったのは、阿武町において5組織が統合されたためです。

中山間直支については、平成26年度で第3期対策が終了し、今後5年間の継続は困難と30協定組織が第4期対策の取り組みを断念されました。

今年度、田万川地域と須佐地域の一部で6つの営農法人が新たな連携法人設立に向け協議を進めておられます。併せて多面的機能支払に取り組む10組織、中山間直支に取り組む15協定組織の統合についても検討を開始されました。

既存の組織だけでは継続が困難という時代に直面しているということです。

そこで、統合を検討される地域の皆さんに私から一言。統合するなら、まず、「中山間直支の統合を最優先に！」集落連携加算の1年に最大2百万円はおいしいと思います。当然2百万円をいただくには要件がありますので、要件確認はしっかり各支部をお願いします。(要件を紹介しようと思いましたが、紙面の都合上割愛させていただくこととしました。)

### 3 おわりに

いろいろな視察や講演などで他県から山口県に来られた方が「山口県は農村風景がたいへん綺麗である」と良く口にされます。昔から農家一人一人の方が先代から受け継いだ農地を大事に守って来られた証であるわけですが、もう個々の力や小さな組織では対応できない時代となってしまいました。

農村地域の皆様には、集落連携も視野に組織でこの「日本型直接支払制度」を上手に活用していただき、できる限り末永く我が故郷の貴重な農村風景を守っていただきたいと切に感じているところです。

協議会支部としても、活動をしっかりとつなげていただけるよう、関係機関で連携して、精一杯支援していかねばならないと考えています。

## ■ H27 山口県日本型直接支払推進協議会会長賞 決定

農業・農村が持つ自然環境の保全、水源のかん養などの多面的機能を守る取組を今後も揺るぎない組織運営基盤に構築するため、広域化（既存組織の統合・合併）し活動を継続してきたとして、**下関市豊浦地域広域協定運営委員会（会長 上部捷宣 取組面積 502ha）**が、山口県日本型直接支払推進協議会会長賞を受賞されます。

広域化をするきっかけになったことは、Ⅰ期対策（平成19年度～平成23年度）の5年間を懸命に活動してきたいくつもの小規模組織が、高齢化と地域リーダーの不在からⅡ期対策（平成24年度）の取組を断念し、組織を解散したことにありました。

そこで、下関市豊浦町土地改良区と下関市農林整備課が中心となって集落単位の組織ではなく豊浦町全体を見据えた組織づくりが必要不可欠であると判断して広域組織を設立したことが高く評価されました。本運営委員会は、11月10日（火）山口市で開催される「平成27年度農村環境の未来を考える研修会 vol.8」において、推進協議会会長より表彰される予定です。



## ■ 多面的機能支払交付金 中国四国農政局抽出検査が始まります！

多面的機能支払制度では、毎年度中国四国農政局により活動組織を対象に「多面的機能支払交付金の抽出検査」が実施されます。今年度は、平成26年度に多面的機能支払制度に取り組み始めた県内7市のうちの15活動組織が検査対象となっています。12月に下関市、山陽小野田市、宇部市、山口市（7組織）で検査が行われ、年明けの1月には萩市、長門市、美祢市（8組織）で検査が行われる予定です。

昨年度までの抽出検査の主な内容を明記すると、

「平成26年度実施状況報告書」に基づいて、

- ① 総会が開催され、その議事録が作成してあるか？
- ② 監査が適切に行われているか？
- ③ 活動記録や金銭出納簿の確認。
- ④ 金銭出納簿と領収書の照合。
- ⑤ 業者委託の場合の見積書、契約書、請求書等の確認。
- ⑥ 資源向上支払交付金（長寿命化）で更新された施設の財産管理台帳が作成されているか？
- ⑦ 更新された施設が、市町等へ財産譲渡されているか？
- ⑧ 補修、更新等が実施された箇所について、その工事が適切に行われているか？
- ⑨ 平成26年度からの追加活動である「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」は実施されているか？



このようなことを、中国四国農政局の担当者が活動組織の皆さんに聞き取りしたり現地確認（現場で延長等を測る）を行いますので、関係書類等の再確認をお願いします。

編集・発行：〒753-0079 山口市糸米 2-13-35 （県土連ビル 1F）

山口県日本型直接支払推進協議会

TEL 083-933-0755

FAX 083-933-0756

<http://www.tamenteki-yamaguchi.jp>